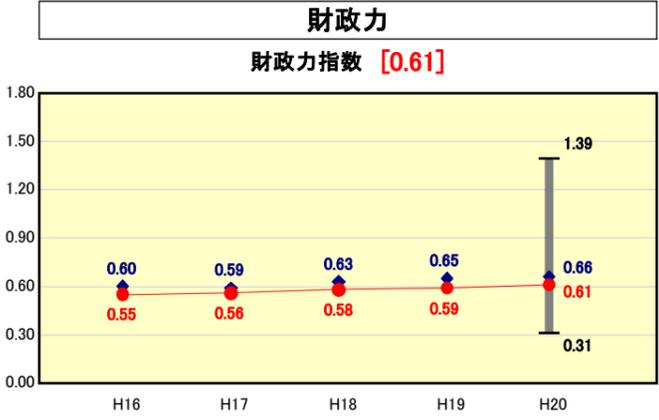


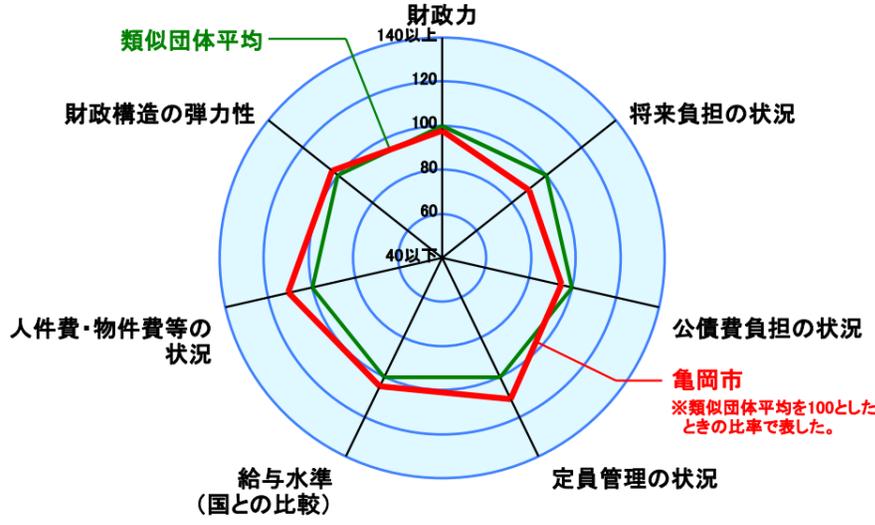
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



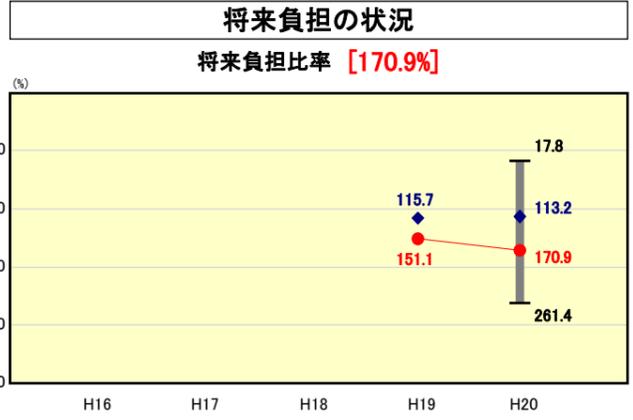
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 68/129  
全国市町村平均 0.56  
京都市町村平均 0.61

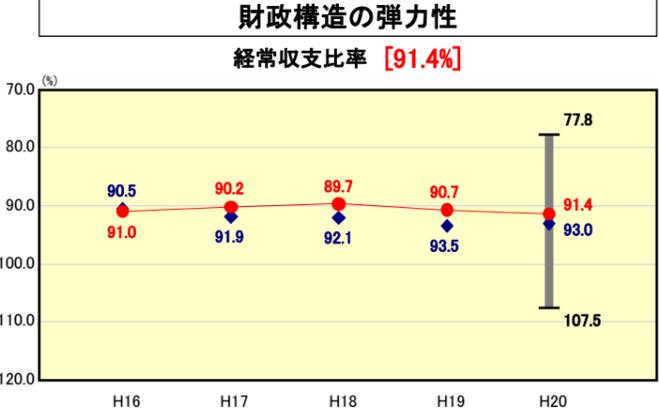
人口	93,407	人(H21.3.31現在)
面積	224.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	18,188,993	千円
歳入総額	32,335,728	千円
歳出総額	30,622,621	千円
実質収支	428,819	千円



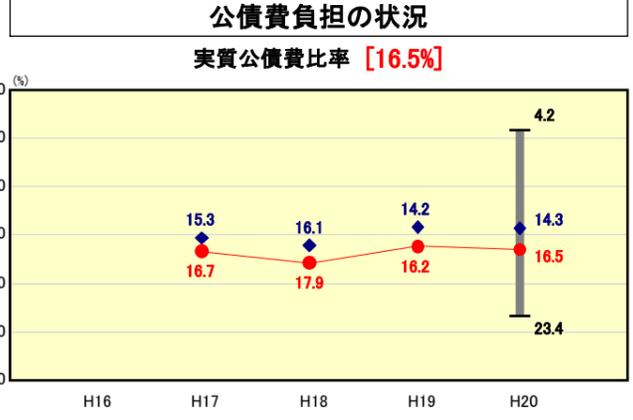
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



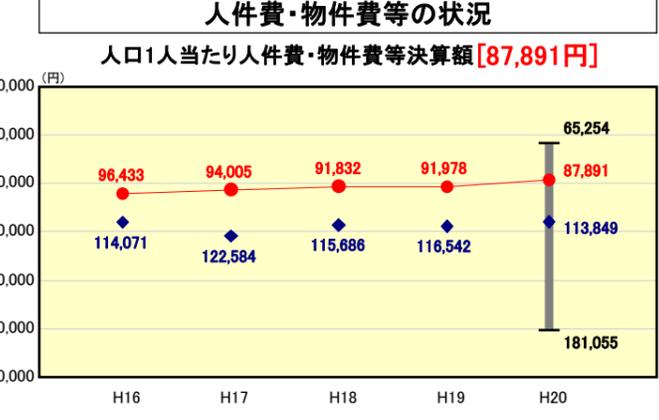
類似団体内順位 101/129  
全国市町村平均 100.9  
京都市町村平均 178.4



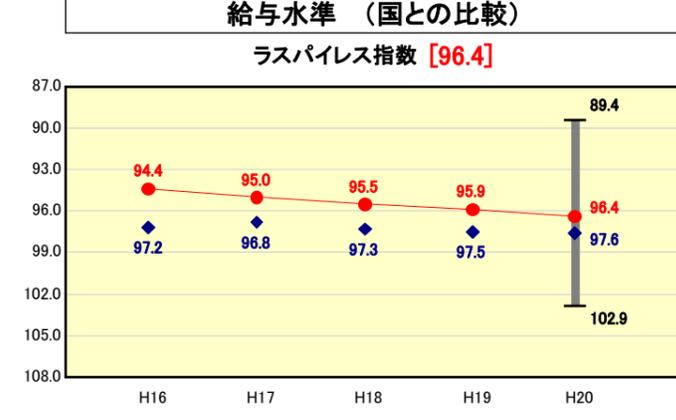
類似団体内順位 36/129  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 95.7



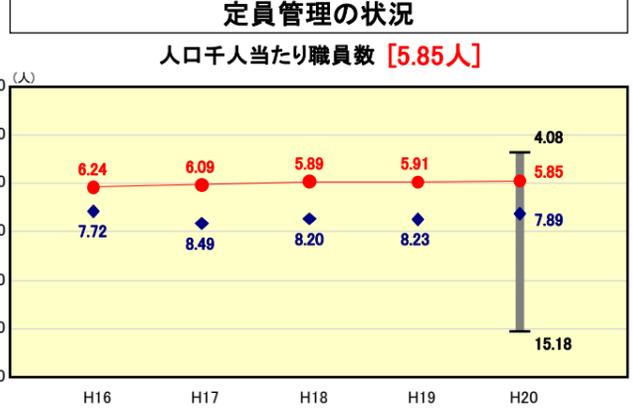
類似団体内順位 89/129  
全国市町村平均 11.8  
京都市町村平均 12.0



類似団体内順位 17/129  
全国市町村平均 114,142  
京都市町村平均 119,506



類似団体内順位 37/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/129  
全国市町村平均 7.46  
京都市町村平均 8.18

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
0.61と類似団体平均を下回っているが、全国市町村平均を上回っているところであり、ここ5年間でも連続した伸びを見せている。収納率向上対策の取り組みによる増収増加など歳入の確保を図り、人件費や物件費など歳出の徹底的な見直しを実施することで財政基盤強化に努める。

**【経常収支比率】**  
新亀岡市財政健全化計画に基づき、人件費や物件費等経常経費の徹底した削減などにより、ここ4年間は類似団体の平均を下回っている。各事業会計等への繰出金や扶助費等の増加、また、交付税などが減少している現状を踏まえての対策を講じており、今後も中期的な財政見直しを作成する中で、財政構造の弾力性の維持、向上に努める。

**【人口1,000人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均、全国市町村平均いずれと比較しても平均を下回っている。これは、人件費の抑制や一般事務経費を毎年精査するなど節減に取り組んできたためである。各公共施設の経年劣化に伴う修繕などが今後避けられないところではあるが、更なる経費の抑制に取り組む。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均97.6、全国市平均98.4のいずれと比較しても96.4は低水準にあるといえる。今後も国準拠を基本として、より一層の給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
普通交付税の基準財政需要額の算入見込額の減少により、前年度と比較し、比率が19.80%上昇した。今後は地方債の発行を抑えるなかで財政の健全化を図っていく。

**【実質公債費比率】**  
今日までに実施した大型投資事業に伴う起債の償還は一定ピークを過ぎたものの、依然、類似団体平均を上回っており、16.5%となっている。今後更に、中期的な財政見直しを作成する中で、市債発行限度額を設定するなど、新規発行の抑制に努めることや繰上償還などの活用により償還額を平準化し比率の上昇抑制を図っていく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
健全財政維持などを含め、今後も削減率6%を目標とする定員適正化計画を基に職員の削減に努める。については、住民サービスを低下させることなく、事務事業の統廃合・縮小を行い、職員の資質向上を図るとともに職員の効率的な配置を行う。